

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫
両団体理事長 半 田 晴 久
教育部会長 若 林 克 彦
両団体専務理事 清 原 淳 平

教育部会のお知らせ(第339回)

日時 平成30年2月16日(金)午後1時半～3時半

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第5会議室

千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車2分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「第5会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

議題 1、最近の高等教育改革について思う

挨拶 若林克彦部会長(国士舘大学元学長)

2、人口減と私立大学 その2

解説 若林克彦部会長

報告 去る12月22日開催の、第338回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について思う」と題して挨拶がありました。人口850万人で資源もないイスラエルが、ベンチャー大国になった要因は何か。政府がイニシアチブをとり、元々強みだった軍事技術を活かして、ハイテク分野に絞ったのが勝因だという。海外投資家を呼び込むなど政府は有望なプロジェクトに金は出したが、口は一切出さなかったのも理由の一つだ。日本では大手家電メーカーの買収騒動が起きたときに政府が介入し、かえって産業

の新陳代謝がうまくいかないという負の側面もあった。イスラエルは人材こそ資源という方針で、日本が参考にすべき点があると思われる。

次に、若林部会長より、「人口減と私立大学」について解説がありました。今回は、金子元久筑波大学特命教授の論文を参考にした。人口減少率と大学進学率を3パターンに分けて予測した結果、この10年の間に大学の定員と入学者の割合がほぼ拮抗する。この数字はすべての平均値であり、地方や大学の規模によって差異が生ずる。とはいえ、定員を満たしているからといって、その大学の教育の質が充実しているとは言い切れない。かえって、少人数でキメの細かい指導が可能になる。アメリカでも80年代に人口減によって就学率が減り、景気の減退によって大学の淘汰が懸念されたが、一部の私立大学は定員を絞り、選抜化することで再び就学率が上昇したことがあった。入学金の高騰や貸与奨学金による負債の拡大という負の側面もあったが、地方の大学も安易なリストラ策に走らず、質の改善から図っていくのも一手だ。厳しい環境の中では「建学の精神」という抽象論では生き残れない。大学がいま社会に通用する人材を輩出するには、①先端知識獲得に結び付く高度専門教育。②グローバル化に必ず教養教育。③特定の職業キャリアに結び付く教育。の3つだ。「学部」という単位も時代に応じて変えていくのも大学改革の一策だ。情報公開のあり方も考えていかなければならない。定員割れという表面上のネガティブな言葉で大学改革が委縮しないよう、教育の質も含めた広い視野で進めていくことが必要だ。

その後、一同にて以下の趣旨の意見交換が行われました。○OBや企業から集まる寄付金は大学経営にどのくらい影響しているかも調べてみたい。○質の向上には産官学連携が重要だ、等々の意見が出ました。

★資料代 会員は五百円に ご協力御願ひ申し上げます。

次回、2月16日(金)の教育部会に

出・欠 (いずれかに○印)

事務局宛FAX 03-3507-8587

御芳名

貴方様のFAX

電話

テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。

(その場合の当日会費は二千元となります)

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620

協和協会事務局 ☎03-3581-1192 時代を刷新する会事務局 ☎03-3272-4320

HP <http://www.jidaisassin.jp> Eメール kiyohara@jidaisassin.jp